

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一坪隆紀

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理統轄本部長 小島賢司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理統轄本部長 小島賢司

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所  
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高	(千円)	15,510,686	17,189,916	33,145,597
経常利益	(千円)	831,049	687,225	1,699,177
四半期(当期)純利益	(千円)	504,550	600,321	1,081,976
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,882,925	912,648	2,669,168
純資産額	(千円)	26,649,505	28,103,721	27,352,583
総資産額	(千円)	34,543,088	39,231,674	35,813,528
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.41	20.72	37.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.15	71.64	76.38
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	430,101	247,113	683,100
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	185,139	643,060	285,269
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	162,961	1,350,615	346,379
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,530,711	7,389,532	6,366,363

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.88	11.46

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第76期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社マテックスの株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日～平成26年5月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業業績および雇用情勢の改善や個人消費の持ち直し、円安・株高基調と緩やかな景気回復の兆しが見えてきましたが、反面、円安による原材料価格の上昇や消費税増税後の個人消費低迷への懸念など予断を許さない状況が続いております。

世界経済におきましては、一部に弱さはみられるものの、米国を中心に景気拡大をしており、全体としては緩やかに景気が回復している状況にあります。しかしながら欧州、新興国経済の低迷、減速懸念など、引き続き先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、日本を含めたグローバルな販売網・生産拠点の拡充を着実に推進することで、事業規模拡大を要とした成長戦略を実行しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高171億8千9百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益6億6千9百万円(前年同期比11.7%増)、経常利益6億8千7百万円(前年同期比17.3%減)、四半期純利益6億円(前年同期比19.0%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりです。

102.92円/米ドル、141.61円/ユーロ、16.58円/中国元、13.27円/香港ドル、3.38円/台湾ドル、0.0049円/ベトナムドン、3.16円/タイバーツ

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりです。

93.99円/米ドル、120.65円/ユーロ、15.14円/中国元、12.11円/香港ドル、3.15円/台湾ドル、0.0045円/ベトナムドン

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (日本)

服飾資材関連では、大手量販店向けの副資材は前年並でしたが、シューアッパーをはじめとした靴用副資材、スポーツメーカー向けの商品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、100円ショップ・靴専門店・ホームセンター向け商品及び自動車内装品関連の売上高が増加しました。

その結果、売上高は133億7千8百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、欧米ベビーキッズ向けホックは堅調に推移しました。また、タイ・ミャンマーで日系アパレルメーカー向けの副資材の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、自動車内装品関連の売上高が増加しました。

その結果、売上高は25億9千9百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、欧米共に医療用服飾資材の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、ヨーロッパでは欧州自動車メーカー向け・日系自動車メーカー向けの自動車内装品の売上高が増加しました。アメリカでは日系自動車メーカー向けの自動車内装品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は12億1千1百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10億2千3百万円増加し、73億8千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億4千7百万円の収支プラス（前年同期4億3千万円の収支プラス）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億4千3百万円の収支マイナス（前年同期1億8千5百万円の収支プラス）となりました。これは主に、子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億5千万円の収支プラス（前年同期1億6千2百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、長期借入れによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、株式会社マテックスを新たに連結の範囲に含めたことにより、日本において44名増加しております。また、受注増に伴うKANE-M DANANG CO,LTD.の増員により、アジアにおいて93名増加しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成26年5月20日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は40,000,000株増加し、80,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	30,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	15,400,000	30,800,000		

(注) 平成26年5月20日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行済株式総数は15,400,000株増加し、30,800,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月31日		15,400		3,532,492		3,319,065

(注) 平成26年7月1日をもって普通株式1株を普通株式2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数は、15,400千株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モリト共栄会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	1,375	8.93
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,162	7.55
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93番地	953	6.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	900	5.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	721	4.68
モリト社員持株会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	480	3.12
株式会社卑弥呼	東京都渋谷区神宮前6丁目17番10号	472	3.06
粟根宏明	奈良県奈良市	286	1.86
山口光弘	兵庫県西宮市	265	1.72
山口君子	兵庫県西宮市	248	1.61
計		6,862	44.56

- (注) 1 当社所有の自己株式717千株(4.66%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。
- 2 当社は、平成25年3月25日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議し、平成25年4月30日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という)が、当社株式196千株を取得しております。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。
- 3 モリト共栄会は、当社の取引先会社を会員とし、当社と会員の緊密化をはかることを目的とした持株会であります。
- 4 平成26年5月20日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。上記の所有株式数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 717,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,680,400	146,804	同上
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		146,804	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、196千株(議決権の数1,960個)につきましては、当社が平成25年3月25日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして、自社の株式を給付する「株式給付信託(J-E S O P)」の導入を決議し、平成25年4月30日付にて資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得したものであります。
- 3 平成26年5月20日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。上記の所有株式数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	717,200		717,200	4.66
計		717,200		717,200	4.66

- (注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。
- 2 平成26年5月20日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。上記の所有株式数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,822,058	7,934,436
受取手形及び売掛金	9,445,261	<sup>3</sup> 9,826,489
たな卸資産	<sup>1</sup> 3,462,625	<sup>1</sup> 3,791,586
その他	998,729	1,235,287
貸倒引当金	27,761	38,421
流動資産合計	20,700,912	22,749,378
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,297,541	6,291,232
その他(純額)	2,902,612	3,356,465
有形固定資産合計	9,200,154	9,647,698
無形固定資産		
のれん	-	780,165
その他	383,464	449,302
無形固定資産合計	383,464	1,229,467
投資その他の資産		
投資有価証券	4,558,238	4,760,104
その他	1,064,770	968,940
貸倒引当金	94,012	123,914
投資その他の資産合計	5,528,997	5,605,130
固定資産合計	15,112,616	16,482,296
資産合計	35,813,528	39,231,674
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,801,196	<sup>3</sup> 4,200,582
短期借入金	350,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	-	499,613
未払法人税等	341,592	363,927
賞与引当金	111,523	102,232
役員賞与引当金	29,200	15,000
その他	1,089,393	1,145,494
流動負債合計	5,722,906	6,876,850
固定負債		
長期借入金	-	1,314,537
退職給付引当金	753,817	737,383
株式給付引当金	-	5,478
役員退職慰労引当金	179,887	120,858
その他	1,804,333	2,072,844
固定負債合計	2,738,038	4,251,102
負債合計	8,460,945	11,127,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,099	3,395,115
利益剰余金	20,559,086	21,041,673
自己株式	671,920	680,936
株主資本合計	26,805,757	27,288,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250,653	1,342,693
繰延ヘッジ損益	-	398
土地再評価差額金	714,198	757,974
為替換算調整勘定	10,371	231,057
その他の包括利益累計額合計	546,826	815,377
少数株主持分	-	-
純資産合計	27,352,583	28,103,721
負債純資産合計	35,813,528	39,231,674

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	15,510,686	17,189,916
売上原価	11,558,082	12,780,869
売上総利益	3,952,603	4,409,046
販売費及び一般管理費	3,352,641	3,739,073
営業利益	599,962	669,973
営業外収益		
受取利息	14,400	11,305
受取配当金	21,347	22,341
不動産賃貸料	44,569	37,179
為替差益	241,202	2,234
持分法による投資利益	-	14,720
その他	31,211	21,323
営業外収益合計	352,731	109,104
営業外費用		
支払利息	2,202	4,844
売上割引	49,600	48,695
持分法による投資損失	37,357	-
その他	32,484	38,313
営業外費用合計	121,644	91,852
経常利益	831,049	687,225
特別利益		
固定資産売却益	1,011	265,335
投資有価証券売却益	-	116,099
特別利益合計	1,011	381,435
特別損失		
固定資産除却損	4,031	3,047
関係会社整理損	-	49,170
特別損失合計	4,031	52,217
税金等調整前四半期純利益	828,028	1,016,443
法人税、住民税及び事業税	315,391	397,515
法人税等調整額	8,087	18,605
法人税等合計	323,478	416,121
少数株主損益調整前四半期純利益	504,550	600,321
少数株主利益	-	-
四半期純利益	504,550	600,321

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	504,550	600,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634,570	92,039
繰延ヘッジ損益	1,932	398
為替換算調整勘定	745,737	220,685
その他の包括利益合計	1,378,375	312,326
四半期包括利益	1,882,925	912,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,882,925	912,648
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	828,028	1,016,443
減価償却費	168,428	199,978
賞与引当金の増減額(は減少)	19,715	25,063
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,530	43,741
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,100	59,029
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	5,478
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,018	2,258
受取利息及び受取配当金	35,747	33,646
支払利息	2,202	4,844
持分法による投資損益(は益)	37,357	14,720
固定資産売却損益(は益)	1,011	265,335
投資有価証券売却損益(は益)	-	116,099
固定資産除却損	4,031	3,047
関係会社整理損	-	49,170
売上債権の増減額(は増加)	523,818	108,552
たな卸資産の増減額(は増加)	172,651	196,802
仕入債務の増減額(は減少)	251,669	48,072
その他	627,968	105,234
小計	759,958	578,170
利息及び配当金の受取額	36,579	33,460
利息の支払額	5,165	5,404
法人税等の支払額	361,271	359,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,101	247,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	8,788
定期預金の払戻による収入	510,982	-
投資有価証券の取得による支出	8,718	7,803
投資有価証券の売却による収入	-	145,000
子会社株式の取得による支出	-	850,748
有形固定資産の取得による支出	311,134	296,877
有形固定資産の売却による収入	1,664	390,176
無形固定資産の取得による支出	2,314	24,667
関係会社貸付けによる支出	30,000	-
貸付金の回収による収入	24,844	27,402
その他	184	16,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,139	643,060

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	100,000
リース債務の返済による支出	40,477	62,840
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金返済による支出	-	25,033
自己株式の売却による収入	1,260	-
自己株式の取得による支出	614	-
配当金の支払額	123,130	161,510
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>162,961</b>	<b>1,350,615</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	306,691	68,499
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	758,971	1,023,168
現金及び現金同等物の期首残高	5,771,740	6,366,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,530,711	7,389,532

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社マテックスの株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日至平成26年5月31日)	
(会計方針の変更)	
第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。	
これにより、当第2四半期連結累計期間は、純資産の自己株式が9,016千円増加し、資本剰余金が9,016千円増加しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
商品及び製品	3,219,514千円	3,305,821千円
仕掛品	38,250千円	183,995千円
原材料及び貯蔵品	204,859千円	301,769千円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
輸出手形割引高	10,678千円	6,082千円

3 当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、四半期連結会計期間末日満期手形等については満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形		230,487千円
買掛金(一括支払信託)		13,995千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日至平成26年5月31日)
給与手当	1,116,783千円	1,250,390千円
賞与引当金繰入額	49,082千円	41,927千円
退職給付費用	38,013千円	37,612千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,100千円	10,262千円
役員賞与引当金繰入額	18,610千円	15,000千円
貸倒引当金繰入額	4,358千円	8,848千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	6,949,304千円	7,934,436千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	418,593千円	544,903千円
現金及び現金同等物	6,530,711千円	7,389,532千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	123,130	8.50	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月10日 取締役会	普通株式	132,145	9.00	平成25年5月31日	平成25年8月9日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式196千株に対する配当金1,764千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	161,510	11.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月11日 取締役会	普通株式	176,193	12.00	平成26年5月31日	平成26年8月11日	利益剰余金

(注)1 平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式196千株に対する配当金2,352千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,405,234	2,261,600	843,850	15,510,686		15,510,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,046,044	800,342	3,448	1,849,835	1,849,835	
計	13,451,278	3,061,943	847,299	17,360,521	1,849,835	15,510,686
セグメント利益又は損失( )	689,441	54,359	9,497	734,304	134,341	599,962

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 134,341千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,147千円、その他10,805千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,378,782	2,599,959	1,211,173	17,189,916		17,189,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,130,806	1,158,743	1,650	2,291,199	2,291,199	
計	14,509,588	3,758,702	1,212,824	19,481,116	2,291,199	17,189,916
セグメント利益	550,245	158,542	108,001	816,789	146,815	669,973

(注) 1 セグメント利益の調整額 146,815千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 143,397千円、その他 3,418千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マテックス

事業の内容 アパレル副資材製造・デザイン・印字、HP・各種サイト企画制作、  
DTP印刷、グラフィックデザイン企画制作

企業結合を行った主な理由

当社が扱うハトメ・ホック等の服飾資材とマテックスが得意とする下げ札・ネーム等の服飾副資材を組み合わせることにより資材調達のとータルサポートをさらに充実させ、両社の海外生産拠点・販売拠点を活用することにより、グローバル展開のさらなる加速を実現することができると期待しております。

企業結合日

平成26年3月31日

企業結合の法的形式

現金のみを対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社マテックス

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社マテックスの発行済株式の100%を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんのご金額

780,165千円

発生原因

後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円41銭	20円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	504,550	600,321
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	504,550	600,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,972	28,973

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期純利益金額の算定に当たっては、当該株式数を自己株式を含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。
- 3 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株に分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月20日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は次のとおりであります。

1. 目的

株式分割を行い投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大、株主数の増加を目的とするものであります。

2. 株式分割の割合及び時期

平成26年7月1日をもって、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

3. 分割により増加する株式数 普通株式15,400,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

## 2 【その他】

平成26年7月11日開催の当社取締役会において、第77期の中間配当を行うことを決議しました。

- |   |                    |              |
|---|--------------------|--------------|
| 1 | 中間配当額              | 176,193,360円 |
| 2 | 1株当たりの金額           | 12円00銭       |
| 3 | 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年8月11日   |

- (注) 1 平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。
- 2 「中間配当額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式196千株に対する配当金2,352千円を含めております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月 9日

モリト株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 崎	充 弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。